

経済・金融 フラッシュ

商業販売統計 09年7月 ～政策効果から自動車販売が持ち直し

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 政策効果から自動車販売が持ち直し

8月31日に経済産業省から公表された09年7月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比▲2.5%の11兆2790億円と、11ヶ月連続の減少となった。悪化幅は、前月から若干縮小した。金額ベースでの落ち込みは、物価下落の影響を強く受けており、物価変動の影響を除いた実質（当研究所試算値）では、1.8%となり、増加に転じた前月（0.7%）から、さらに増加幅を拡大させた。また、季節調整済前月比でも0.4%と増加に転じた。

業種別には、百貨店などの各種商品小売業（同▲8.4%、6月：同▲6.7%）では引き続き大幅な悪化が続いているものの、エコカー減税などの経済対策効果から、自動車小売業（前年比7.6%、6月：同1.3%）では、一部持ち直しの動きが窺える。寄与度でみると、自動車小売業が0.8%、各種商品小売業が▲1.0%、ガソリンスタンドなどの燃料小売業が▲0.7%となった。

小売業及びコンビニエンスストア販売額（増減率）

	小売業								コンビニエンスストア販売額	
			大型小売店				スーパー			
	前月比	前年比	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)
08年5月	▲0.3	0.3	▲0.6	▲2.0	▲2.6	▲2.5	0.7	▲1.7	5.1	3.5
6月	0.1	0.3	▲2.7	▲4.0	▲7.5	▲7.3	0.5	▲1.7	5.7	4.0
7月	0.2	2.0	0.2	▲0.7	▲2.4	▲2.3	2.2	0.5	13.3	11.5
8月	0.2	0.7	▲1.0	▲2.2	▲3.1	▲2.9	0.1	▲1.8	6.7	5.1
9月	0.0	▲0.3	▲2.1	▲3.3	▲4.9	▲4.6	▲0.4	▲2.6	7.5	6.4
10月	▲0.6	▲0.7	▲2.9	▲4.3	▲7.2	▲6.9	0.0	▲2.6	9.8	7.9
11月	▲0.2	▲0.9	▲1.7	▲3.1	▲6.6	▲6.3	1.8	▲0.7	9.1	7.2
12月	▲1.7	▲2.7	▲4.8	▲6.2	▲9.7	▲9.6	▲1.1	▲3.6	7.8	5.8
09年1月	▲0.1	▲2.4	▲3.8	▲5.5	▲9.4	▲9.2	▲0.2	▲3.1	8.8	6.8
2月	▲0.2	▲5.7	▲6.5	▲8.1	▲11.8	▲11.4	▲3.4	▲6.1	4.0	2.0
3月	▲1.0	▲3.8	▲6.7	▲8.2	▲13.3	▲12.9	▲2.1	▲4.9	6.1	3.9
4月	0.7	▲2.8	▲5.0	▲6.7	▲12.0	▲11.3	▲0.7	▲4.0	6.5	4.0
5月	0.1	▲2.7	▲4.5	▲6.5	▲12.7	▲12.1	0.5	▲3.0	3.1	0.8
6月	▲0.2	▲2.9	▲5.2	▲6.8	▲10.1	▲9.1	▲2.1	▲5.4	0.9	▲1.7
7月	0.4	▲2.5	▲7.0	▲8.4	▲12.8	▲11.8	▲2.8	▲6.0	▲5.1	▲7.5

(資料)経済産業省「商業販売統計」

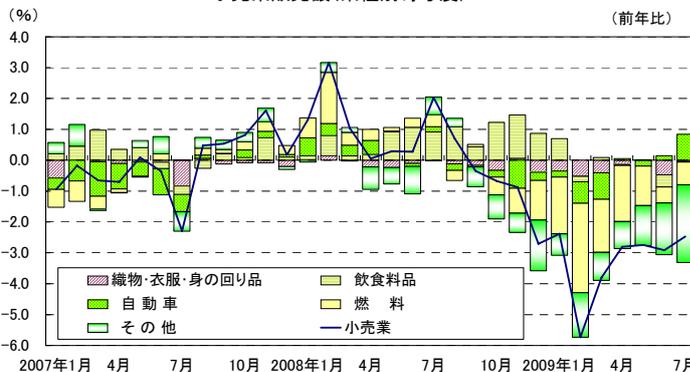
小売販売額の推移



(資料)経済産業省「商業販売統計」

(注)実質値については、消費者物価指数(「財」から「電気・都市ガス・水道を除いたもの」)により実質化

小売業販売額(業種別寄与度)



(資料)経済産業省「商業販売統計」

2. タスポ効果剥落から、コンビニ販売額(全店ベース)は、過去最大の悪化

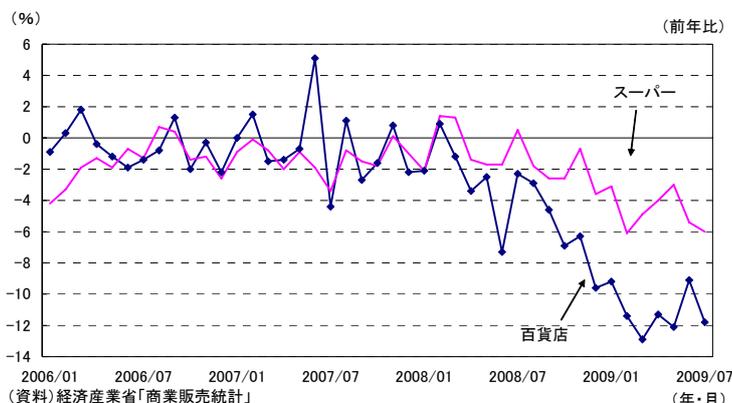
09年7月の大型小売店の販売額(百貨店とスーパーの合計)は1兆7361億円、既存店ベースで前年比▲8.4%となり、16ヶ月連続して前年を下回った。スーパー売上高は同▲6.0%となり、6月に続いて、悪化幅が拡大した。百貨店販売額は、同▲11.8%と6月(同▲9.1%)から悪化幅が拡大し、2ヶ月ぶりに2桁のマイナス幅となった。

百貨店販売額(既存店)を商品別にみると、紳士服・洋品(前年比▲16.8%、6月:同▲14.9%)、婦人・子供服・洋品(同▲15.8%、6月:同▲9.9%)となるなど、販売額の4割強を占める衣料品全体(同▲15.1%、6月:同▲11.4%)で減少幅が拡大した。また、その他の商品でも、飲食料品(同▲7.0%、6月:同▲3.6%)、家庭用・電気機械器具(同▲18.5%、6月:同▲10.0%)などで減少幅が拡大した。

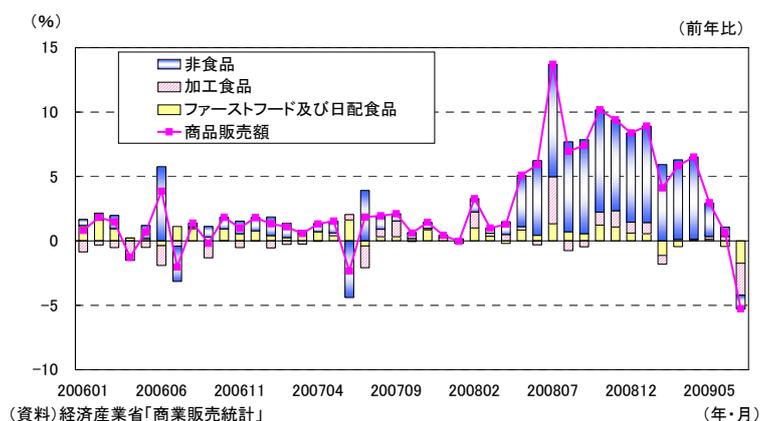
コンビニエンスストア販売額(商品販売額及びサービス売上高)は7156億円、前年比▲5.1%(全店ベース)と、08年1月以来、1年6ヶ月ぶりに減少となった。また、単月の悪化幅では、03年7月の▲3.9%を上回り過去最大を更新した。既存店ベースでも、同▲7.5%と6月(▲1.7%)からさらに悪化幅が拡大した。関東、沖縄など成人識別タバコ自動販売機の設置が08年7月と最も遅かった9県でも、自動販売機設置から1年が経過したことで、タスポ効果が完全に剥落したことが響いた。

エコカー減税、省エネ家電販売促進策などの各種経済対策により、自動車販売には、持ち直しの動きが見られる。加えて、消費者態度指数が08年12月の26.2を底に7ヶ月連続上昇しており、消費者マインドも改善傾向にある。ただし、09年4-6月期の名目雇用者報酬が前期比▲4.7%、7月の失業率が5.7%と、引き続き雇用・所得環境の悪化が続いていることに加え、ここに来て、新型インフルエンザが急速に広まりつつあり、個人消費の先行きについては、各種経済対策効果が弱まるにつれ、より厳しい状況となる可能性が高い。

百貨店及びスーパー販売額推移(既存店ベース)



コンビニエンスストア商品販売額(全店ベース 寄与度)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。